

第180回全国中小企業景気動向調査

(2020年4～6月期実績・2020年7～9月期見通し)

4～6月期業況は急速に悪化、 リーマンショック時を超えて過去最悪水準

【特別調査－新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

- 調査時点：2020年6月1日～5日
- 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,339企業（有効回答数 13,307企業・回答率 86.8%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.9%
- 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

（概況）

- 20年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△56.9、前期比37.6ポイントの大幅悪化となった。今回の悪化幅は過去最大で、水準面でもバブル崩壊後の最悪まで低下した。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△59.9と前期比39.6ポイント悪化、同収益判断D.I.は△58.9と同38.0ポイント悪化した。販売価格判断D.I.は大幅に低下して△12.4となった。人手過不足判断D.I.は△2.0と急速に人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は4.4ポイント低下して17.1%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別でも全11地域で、それぞれ大幅に悪化した。
- 20年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△58.4、今期実績比1.5ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では全6業種中5業種で、地域別では全11地域中8地域で、引き続き悪化する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○業況はリーマン時を下回り過去最悪水準

20年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△56.9と、前期比37.6ポイントの大幅悪化となった（図表1）。なお、今回の悪化幅は、バブル崩壊局面やリーマンショック時を大きく上回り過去最大、水準面でもリーマンショック時のボトム（2009年1～3月期の△55.3）を下回り過去最悪水準となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△59.9、前期比39.6ポイント悪化、同収益判断D.I.が△58.9、同38.0ポイント悪化となった。また、前期比売上額判断D.I.は△55.2、前期比35.2ポイント悪化、同収益判断D.I.は△54.3、同33.8ポイント悪化となった。

販売価格判断D.I.は△12.4、前期比12.3ポイント低下と、2011年1～3月期（△12.4）以来、およそ9年ぶりの水準まで低下した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.はプラス0.9と、同14.0ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△2.0（マイナスは人手「不足」超、前期は△22.7）と、急速に人手不足感が緩和したもの、水準的には「不足」超にとどまった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△31.8、前期比20.5ポイントの大幅悪化となり、リーマンショック時（2009年1～3月期の△32.2）以来の厳しい水準まで悪化した。

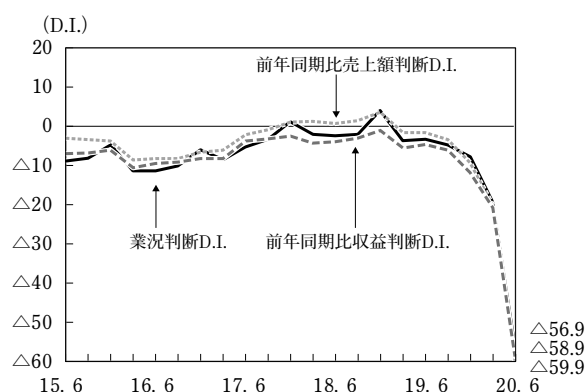
また、設備投資実施企業割合は17.1%と、前期比4.4ポイントの大幅低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で大幅

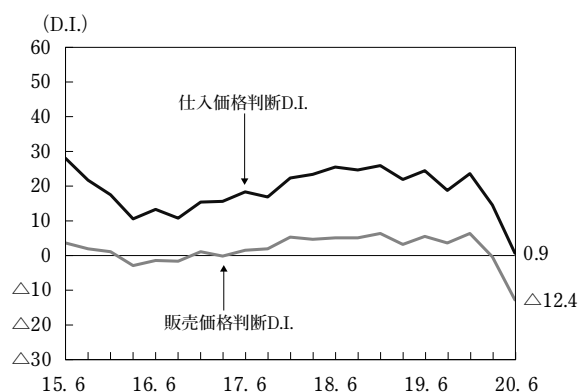
悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業（45.4ポイント）で、次いで不動産業（43.9ポイント）、製造業（37.5ポイント）、建設業（37.4ポイント）の順だった。

また、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で大幅に悪化した。とりわけ、首都圏、近

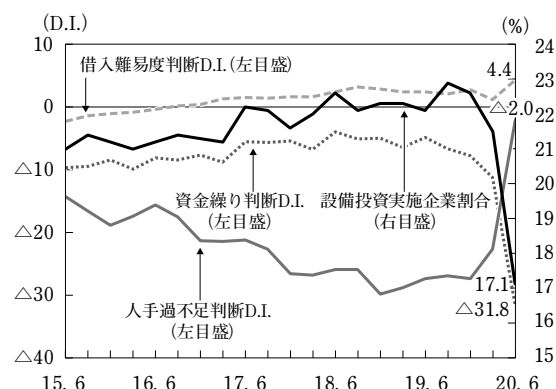
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



畿、中国、四国、南九州では、40ポイントを超える大幅悪化となった。

○小幅悪化を見込む

来期の予想業況判断D.I.は△58.4、上期実績比1.5ポイントの小幅悪化を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業で小幅改善（2.8ポイント）が見込まれているものの、それ以外の5業種では小幅な悪化を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道、九州北部、南九州で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の8地域では小幅悪化の見通しとなっている。

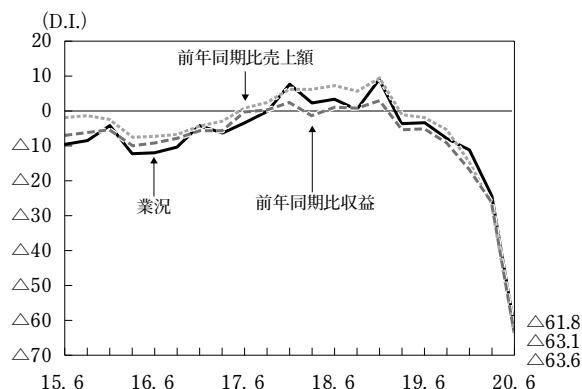
2. 製造業

○リーマンショック時を超える大幅悪化

今期の業況判断D.I.は△61.8、前期比37.5ポイントの大幅悪化で、リーマンショック時に記録した過去最悪水準（2009年4～6月期の△61.0）をも下回った（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.は△63.6、前期比37.0ポイント悪化、同収益判断D.I.は△63.1、

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



同37.2ポイント悪化した。また、前期比売上額判断D.I.は前期比32.7ポイント悪化して△58.7、同収益判断D.I.は同32.2ポイント悪化して△57.9と、ともに大幅悪化となった。

○人手が9年ぶりに「過剰」超へ転じる

設備投資実施企業割合は18.6%と、前期比6.5ポイントの大幅低下となった。

人手過不足判断D.I.はプラス7.1（前期は△17.6）と、9年ぶりに人手「過剰」超に転じた。

販売価格判断D.I.は△9.3と、前期比9.1ポイントの大幅低下となった。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス2.2と、前期比13.5ポイントの大幅低下となったが、プラス水準は維持した。

なお、資金繰り判断D.I.は△33.4、前期比20.6ポイントの大幅悪化で、2009年4～6月期（△33.8）以来の11年ぶりの水準まで低下した。

○全22業種で大幅悪化

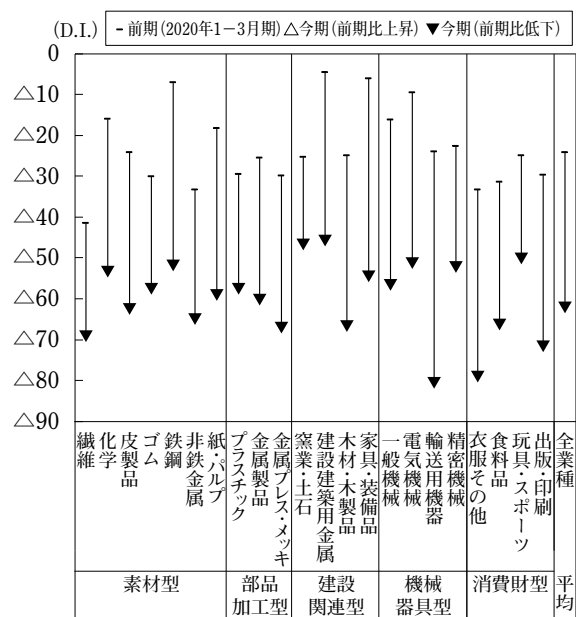
業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種すべてで大幅に悪化した（図表5）。

素材型（全7業種）では、鉄鋼と紙・パルプの悪化幅が40ポイント超と、相対的に大幅だった。

部品加工型（全3業種）の悪化幅は、いずれも製造業全業種に比べれば若干ながら小幅にとどまった。

建設関連型（全4業種）では、家具の悪化幅が50ポイント近くに及び、相対的に大幅だった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



機械器具型（全4業種）は、輸送用機器の悪化幅が50ポイント超と相対的に大きく、水準（△80.4）も製造業全22業種中で最も厳しいものとなった。

消費財型（全4業種）では、衣服と出版・印刷の悪化幅が40ポイントを超え、相対的に大幅だった。

○全属性・全規模で大幅悪化

販売先形態別の業況判断D.I.は、いずれの形態も大幅悪化となった。なお、総じて厳しいなかで問屋商社型の悪化幅（29.8ポイント）が相対的には小幅だった。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比45.2ポイント悪化して△65.2、内需主力型も同38.0ポイント悪化して△61.0となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、いずれの階層でも40ポイント前後の大幅な悪化となり、すべての階層が△50を下回る水準まで

低下した。なお、100人以上の階層の悪化幅（44.1ポイント）が相対的に最も大幅だった。

○全11地域で大幅悪化

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で大幅に悪化した（図表6）。最も悪化幅が大きかったのは南九州（46.5ポイント）で、次いで四国（44.0ポイント）、近畿（41.4ポイント）、東海（40.0ポイント）の順だった。なお、マイナス幅（水準）に着目すると、北陸（△73.1）、東海（△72.6）などが相対的に最も厳しい水準となっている。

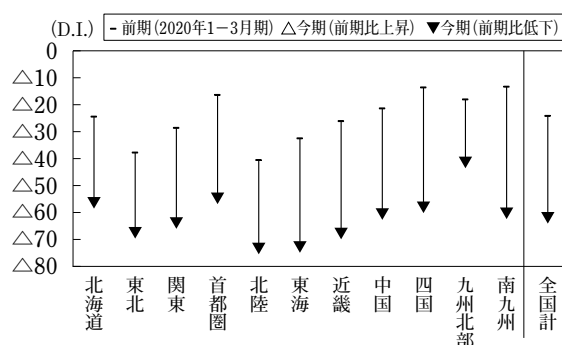
○一段と悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.1ポイント悪化の△63.9と、一段の悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、皮製品など6業種が小幅な改善を見込んでいるものの、それ以外の16業種では横ばいないし悪化を見込んでいる。

また、地域別には、小幅改善を見込む北海道と南九州以外の9地域で、引き続き悪化することが見込まれている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



3. 卸売業

○業況は大幅に悪化

今期の業況判断D.I.は△63.9、前期比33.1ポイントの大幅な悪化となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△65.6、前期比38.3ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△64.7、同38.9ポイントの悪化となった。

○全15業種で悪化

業種別の業況判断D.I.は、全15業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは繊維（50.9ポイント）で、次いで機械、貴金属の順だった。一方、地域別では、最も悪化幅が大きかったのは首都圏（43.7ポイント）で、次いで東海、北海道、四国の順だった。

○一段と悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△65.3、今期実績比1.4ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、全15業種中、玩具など4業種で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の11業種では横ばいないしは悪化見通しと

なっている。また、地域別には、全11地域中、関東や四国など7地域で悪化が見込まれている。

4. 小売業

○業況は大幅に悪化

今期の業況判断D.I.は△62.4、前期比32.5ポイントの大幅な悪化となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△64.2、前期比34.1ポイントの大幅な悪化、同収益判断D.I.は△61.0、同31.4ポイントの大幅な悪化となった。

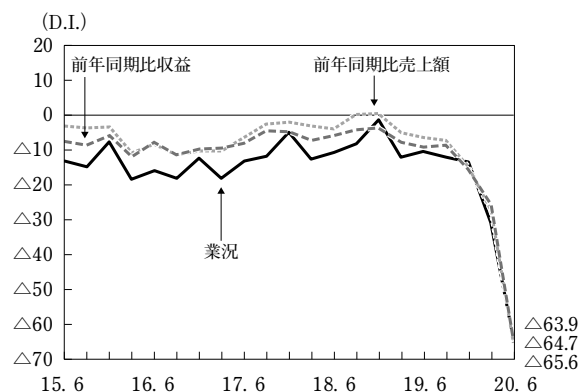
○全11地域で大幅に悪化

業種別の業況判断D.I.は、全13業種で大幅に悪化した。とりわけ、飲食店では65.4ポイント悪化し、△89.1となった。また、地域別では全11地域で大幅な悪化となった。なかでも、南九州が58.9ポイントの大幅な悪化となった。

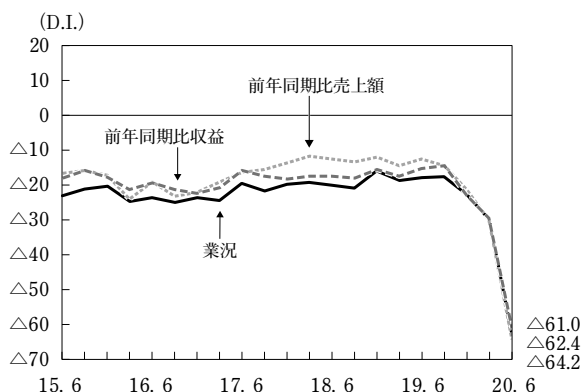
○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△63.1、今期実

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



績比0.7ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、飲食品や書籍・文具など6業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、北海道、東北、北陸、東海の4地域で悪化の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は大幅に悪化

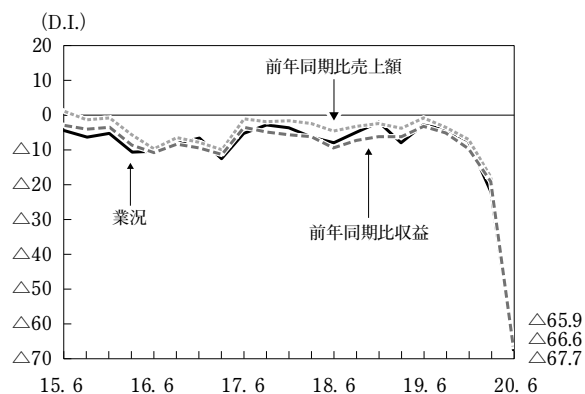
今期の業況判断D.I.は△67.7、前期比45.4ポイントの大幅な悪化となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△66.6、前期比48.8ポイントの大幅な悪化、同収益判断D.I.は△65.9、前期比46.8ポイントの大幅な悪化となった。

○全8業種で悪化

業種別の業況判断D.I.は、全8業種で大幅に悪化した。とりわけ、旅館・ホテルは△96.1と極めて厳しい水準となった。地域別では全11地域で大幅な悪化となった。なかでも、首都圏と中国で50ポイントを上回る大幅な悪化となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△64.9、今期実績比2.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、4業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、9地域で改善の見通しとなっている。

6. 建設業

○業況は大幅に悪化

今期の業況判断D.I.は△32.4、前期比37.4ポイントの大幅な悪化となった（図表10）。

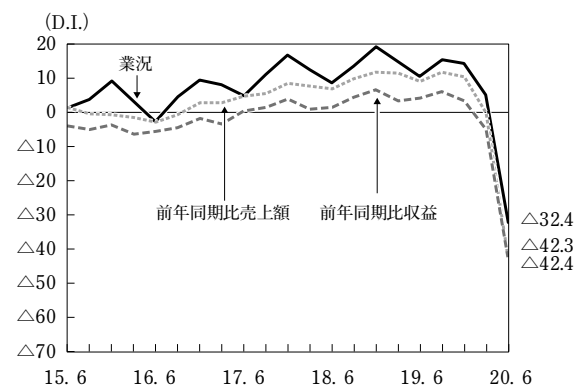
なお、前年同期比売上額判断D.I.は△42.3、前期比42.0ポイント悪化し、同収益判断D.I.は△42.4、同37.2ポイントの大幅な悪化となった。

○全4請負先で大幅に悪化

業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先で大幅な悪化となった。

地域別では、全11地域で大幅な悪化となった。中でも、首都圏、東海、近畿、中国で40ポイントを上回る大幅な悪化となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△36.5、今期実績比4.1ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先で悪化、地域別では全11地域中、北海道を除く10地域で悪化の見通しとなっている。

7. 不動産業

○業況は大幅に悪化

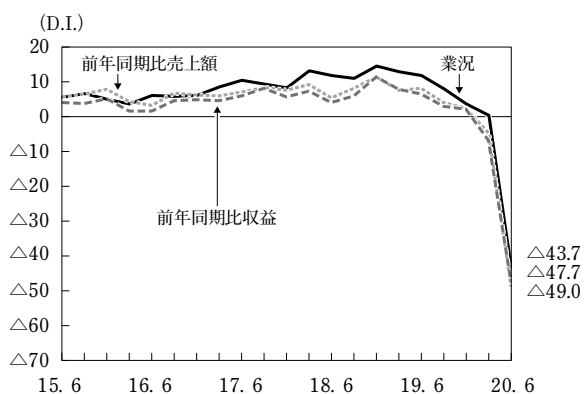
今期の業況判断D.I.は△43.7、前期比43.9ポイントの大幅な悪化となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△49.0、前期比44.2ポイントの大幅な悪化、同収益判断D.I.は△47.7、同40.7ポイントの大幅な悪化となった。

○全11地域で大幅に悪化

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種で大幅に悪化した。とりわけ、建売では50ポイントを上回る大幅な悪化となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



地域別では、全11地域で大幅な悪化となった。なかでも、近畿、中国、四国、九州北部では50ポイントを上回る大幅な悪化となった。

○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△46.5、今期実績比2.8ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、貸家を除く4業種で悪化、地域別では全11地域中、関東や中国など8地域で悪化の見通しとなっている。

特別調査

新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について

○国内消費不振と営業活動自粛の影響大きい
新型コロナウイルスによる事業活動への影響については、「国内消費の不振」が45.0%と最も高く、以下、「営業活動の自粛(43.8%)」、「展示会、イベント、商談会等の中止・延期(23.1%)」、「取引先の閉鎖等の混乱(14.7%)」が続いた(図表12)。対して、「特に影響はなし」は16.0%となった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「営業活動の自粛」の割合が高い傾向にあり、規模が小さいほど「特に影響はなし」の割合が高い傾向にあった。

図表12 新型コロナウイルスによる事業活動への影響

(単位：%)

		営業活動 の自粛	展示会、 イベント、 商談会等の 中止・延期	国内消費 の不振	インバウ ンド需要 の低下	サプライチェ ーン寸断等によ り原材料等の 調達が困難	出社 困難者の 発生	店舗や 工場等の 閉鎖	取引先の 閉鎖等の 混乱	その他	特に 影響は なし
全	体	43.8	23.1	45.0	6.3	8.4	2.8	6.7	14.7	3.9	16.0
地 域 別	北 海 道	40.9	26.1	42.3	9.4	6.4	1.8	4.4	12.4	4.4	18.8
	東 北	46.1	28.8	48.2	5.8	8.3	1.9	7.3	12.4	4.9	16.4
	関 東	47.9	27.6	45.7	4.4	9.6	1.2	4.9	13.9	4.4	16.6
	首都 圏	39.4	15.2	43.1	3.9	9.4	3.8	7.7	14.3	3.0	16.7
	北 陸	52.0	30.2	48.8	7.6	8.1	3.0	3.5	13.5	3.8	13.4
	東 海	46.1	25.0	51.0	5.4	8.1	2.5	7.3	14.6	5.0	13.2
	近 畿	49.5	26.3	46.9	9.8	8.8	4.2	7.6	18.8	4.2	12.0
	中 国	40.5	24.4	44.3	5.5	8.4	2.0	6.0	12.0	4.4	18.6
	四 国	37.8	26.7	40.8	7.1	5.3	1.6	5.8	12.7	3.7	21.0
規 模 別	九 州 北 部	43.6	17.6	39.5	5.1	8.1	2.1	5.8	14.8	3.5	17.9
	南 九 州	38.4	24.8	38.5	6.2	7.1	1.5	7.3	15.0	3.0	20.1
	1 ～ 4 人	38.7	19.0	45.7	5.3	6.7	1.6	6.3	13.9	3.6	17.3
	5 ～ 9 人	39.0	21.8	44.4	6.6	9.2	2.6	6.7	16.7	4.4	16.6
	10 ～ 19 人	44.4	23.5	43.7	6.7	8.8	3.2	6.6	14.9	4.4	17.0
	20 ～ 29 人	48.8	24.5	44.0	6.4	9.3	3.7	7.2	16.8	3.7	15.4
	30 ～ 39 人	50.9	27.0	46.4	8.0	9.8	2.3	6.4	15.6	2.6	13.6
	40 ～ 49 人	52.3	32.6	44.7	8.2	9.0	6.1	9.2	11.7	4.2	12.7
	50 ～ 99 人	59.0	31.8	47.2	5.9	10.6	5.2	6.4	11.8	2.7	11.3
業 種 別	100～199人	55.6	29.3	47.4	4.5	10.5	4.5	5.3	11.7	5.3	12.0
	200～300人	66.4	33.6	38.3	7.5	12.1	6.5	8.4	11.2	8.4	5.6
	製 造 業	41.7	23.4	49.9	6.9	8.3	3.0	6.8	17.2	3.6	13.6
	卸 売 業	47.8	28.7	51.5	8.4	9.4	2.2	7.7	21.1	2.5	9.9
	小 売 業	43.6	27.4	53.3	7.0	5.0	2.1	6.6	12.7	4.0	11.7
業 種 別	サービ ス業	50.1	21.0	42.7	8.1	4.2	3.9	8.5	10.8	4.9	14.3
	建 設 業	37.3	15.5	25.3	1.9	16.2	3.2	4.5	11.9	4.6	29.0
	不 動 産 業	48.3	21.3	37.6	3.9	6.2	2.7	5.9	9.3	4.9	22.3

(備考) 最大3つまで複数回答

○営業時間縮小や勤務時間削減などで対応

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応については、「生産量・営業時間の縮小（24.7%）」が最も高く、以下、「パートなど非正規社員の勤務時間削減（17.4%）」、「給与やボーナス、手当の削減（10.1%）」が続いた（図表13）。対して、「特に対応を行っていない」は35.0%となった。

業種別にみると、サービス業で「パートなど非正規社員の勤務時間削減」の割合が高く、そのほかの5業種では「生産量・営業時間の縮小」の割合が高い。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応を行っていない」の割合が高い傾向にあった。

図表13 新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応

（単位：％）

		生産量・ 営業時間 の縮小	生産量・ 営業時間 の拡大	取引条件 の見直し	事業の 抜本的な 見直し	社員の削 減（非正 規職員を 含む）	パートなど 非正規職 員の勤務 時間削減	給与や ボーナス、 手当の 削減	休廃業の 検討	その他	特に対応 を行って いない
全 体		24.7	2.0	7.4	8.0	2.4	17.4	10.1	2.4	4.5	35.0
地 域 別	北 海 道	22.7	1.3	6.3	5.3	1.4	15.7	6.8	1.1	4.9	44.5
	東 北	20.2	1.6	7.5	9.6	1.5	14.2	11.5	2.5	5.1	41.2
	関 東	21.1	1.7	7.2	7.1	3.4	16.5	10.1	2.6	6.6	37.7
	首都 圏	32.1	3.2	7.9	8.2	1.7	15.0	8.5	2.4	2.4	30.6
	北 陸	24.0	0.8	5.4	9.4	3.0	19.4	13.9	2.2	6.4	30.7
	東 海	20.6	1.5	7.3	7.5	3.8	20.8	13.0	3.3	6.6	32.0
	近 畿	24.3	1.6	6.8	10.3	2.6	21.0	11.9	2.4	5.5	31.3
	中 国	20.3	1.4	7.5	6.6	3.2	18.3	11.2	1.7	5.8	36.2
	四 国	18.1	2.8	8.8	6.0	1.9	13.5	7.2	1.2	3.0	48.4
規 模 別	九 州 北 部	25.0	1.5	7.1	5.4	1.3	17.0	6.4	2.5	3.3	39.0
	南 九 州	20.4	1.1	9.8	7.8	3.0	16.9	8.9	3.7	2.6	40.5
	1 ～ 4 人	26.1	1.7	7.2	7.5	1.3	12.0	7.9	3.5	2.6	40.7
	5 ～ 9 人	24.0	1.7	8.2	7.5	2.2	18.0	10.0	1.6	3.3	36.3
	10 ～ 19 人	23.3	1.8	7.4	9.2	2.4	19.6	11.5	1.1	4.7	34.4
	20 ～ 29 人	23.5	1.7	6.4	8.4	3.0	20.5	11.1	2.5	7.1	31.4
	30 ～ 39 人	25.4	2.9	7.5	7.2	3.3	23.4	11.1	1.5	5.5	28.9
	40 ～ 49 人	23.1	1.6	7.5	9.8	3.6	25.6	14.0	3.0	8.5	25.2
	50 ～ 99 人	27.4	4.2	7.4	8.0	3.4	20.0	9.9	1.3	8.0	25.5
業 種 別	100～199人	22.3	1.1	6.0	7.2	7.2	22.6	14.3	3.0	8.3	25.3
	200～300人	15.9	5.6	6.5	7.5	9.3	19.6	14.0	7.5	13.1	20.6
	製 造 業	27.5	2.6	6.0	8.0	3.0	20.0	11.6	2.2	4.1	29.6
	卸 売 業	23.7	1.8	10.0	9.5	2.3	17.3	12.1	2.6	4.0	31.8
	小 売 業	27.1	1.9	5.3	7.4	2.6	19.9	8.9	3.4	3.5	33.0
	サービス業	22.1	1.6	6.6	9.5	2.8	23.6	12.4	4.0	6.3	29.4
業 種 別	建 設 業	19.4	1.3	7.9	5.6	1.1	7.4	6.4	0.9	5.5	52.7
	不 動 産 業	23.4	1.2	13.6	9.2	1.0	10.6	6.0	0.7	4.8	42.0

（備考）最大3つまで複数回答

○6社に1社で、売上が半分以上減少

仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合（例年の4～6月）と比較しての今期（4～6月）の売上げについては、10%以上減少した企業が全体の59.4%を占めた（図表14）。対して、「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」は34.6%、「10%以上増加」は6.0%となった。

内訳をみると、「90%以上減少（1.7%）」、「70%以上90%未満の減少（5.2%）」、「50%以上70%未満の減少（9.5%）」と、売上が半分以上減少した企業が、合計で全体の6社に1社におよぶ。とりわけサービス業では、旅館・ホテルや娯楽業を中心に売上が減少した企業が多くみられた。

図表14 4～6月の売上げ（例年比）

（単位：%）

			売上が10%以上減少					ほぼ 変化なし (10%未満 の増減)	売上が10%以上増加			(参考) 売上の 平均 変化率	
			90%以上 の減少	70%以上90% 未満の減少	50%以上70% 未満の減少	30%以上50% 未満の減少	10%以上30% 未満の減少		10%以上30% 未満の増加	30%以上 の増加			
			-90%	-80%	-60%	-40%	-20%		20%	30%			
階 級 値													
全 体			59.4	1.7	5.2	9.5	13.5	29.4	34.6	6.0	5.4	0.7	△ 21.4
地 域 別	北 海 道		53.3	1.3	5.7	8.1	10.9	27.3	42.3	4.4	4.0	0.5	△ 19.4
	東 北		54.7	1.6	5.4	7.8	13.4	26.5	38.9	6.4	5.4	1.0	△ 19.7
	関 東		56.4	2.1	3.6	7.4	13.4	29.9	36.7	6.9	6.0	0.9	△ 19.1
	首 都 圏		63.4	1.3	4.2	9.2	14.8	33.9	31.2	5.4	5.0	0.4	△ 21.6
	北 陸		62.1	2.7	8.3	11.6	15.4	24.1	33.1	4.8	4.5	0.3	△ 26.1
	東 海		60.9	2.0	5.4	9.9	13.2	30.5	32.6	6.5	5.7	0.8	△ 22.0
	近 畿		57.5	1.7	5.8	10.0	12.1	27.8	35.2	7.3	6.4	0.8	△ 21.1
	中 国		61.0	1.5	6.6	12.0	13.1	27.6	35.6	3.4	2.9	0.5	△ 24.0
	四 国		56.7	0.5	5.3	10.9	12.0	28.0	35.4	7.9	6.7	1.2	△ 19.9
規 模 別	九 州 北 部		58.1	2.8	3.3	8.3	14.4	29.3	34.8	7.1	6.0	1.2	△ 20.2
	南 九 州		60.1	3.0	6.5	10.8	14.9	24.7	33.7	6.2	6.0	0.3	△ 24.1
	1 ～ 4 人		62.4	1.7	4.9	12.0	16.0	27.7	32.7	4.9	4.4	0.5	△ 23.6
	5 ～ 9 人		61.6	1.8	5.6	10.0	13.9	30.3	32.0	6.4	5.6	0.9	△ 22.3
	10 ～ 19 人		59.5	1.6	5.2	8.1	13.0	31.6	34.1	6.4	5.6	0.9	△ 20.6
	20 ～ 29 人		56.2	2.1	5.7	6.6	11.7	30.1	36.9	6.9	6.1	0.8	△ 19.6
	30 ～ 39 人		54.7	1.8	5.0	7.9	8.2	31.7	39.0	6.3	5.5	0.8	△ 18.7
	40 ～ 49 人		53.9	2.9	7.2	8.2	9.2	26.5	39.7	6.4	6.0	0.4	△ 20.9
	50 ～ 99 人		51.8	0.7	4.0	5.8	10.4	31.0	41.3	6.9	6.5	0.4	△ 16.2
業 種 別	100～199人		49.4	0.0	3.4	6.0	11.7	28.3	43.0	7.5	6.8	0.8	△ 15.1
	200～300人		55.1	0.0	4.7	6.5	16.8	27.1	34.6	10.3	10.3	0.0	△ 17.8
	製 造 業		62.1	0.8	4.9	10.1	15.3	31.0	31.7	6.2	5.4	0.8	△ 21.7
	卸 売 業		61.6	1.2	4.9	10.2	14.3	30.9	30.6	7.8	7.3	0.5	△ 21.5
	小 売 業		64.6	1.8	6.3	11.7	16.1	28.7	28.4	7.0	6.1	0.9	△ 24.4
	サービ ス業		63.6	5.9	7.7	11.2	11.6	27.1	31.1	5.3	4.7	0.6	△ 27.2
業 種 別	建 設 業		47.6	0.8	3.3	5.2	9.6	28.7	47.9	4.5	4.1	0.4	△ 15.1
	不 動 産 業		49.3	1.1	4.5	6.6	9.6	27.3	46.7	4.0	3.6	0.4	△ 17.1

（備考）平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値（「90%以上減少」は「-90%」、「30%以上増加」は「+30%」とした。）にそれぞれの割合を掛けた（例：「全体」の平均変化率は、 $1.7 \times \triangle 90\% + 5.2 \times \triangle 80\% + 9.5 \times \triangle 60\% + 13.5 \times \triangle 40\% + 29.4 \times \triangle 20\% + 34.6 \times 0\% + 5.4 \times 20\% + 0.7 \times 30\% = \triangle 21.4\%$ と算出）

○各種支援制度の利用申請が増える可能性も

新型コロナ対応の資金繰り支援制度および、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）活用状況について、資金繰り支援制度は21.9%、支援策は11.3%がすでに利用していた(図表15)。「申請中」は資金繰り支援制度で15.2%、支援策で18.2%となった。

一方、「申請したが、利用できなかった」は資金繰り支援制度で0.6%、支援策では0.7%にとどまり、申請した企業ではほとんどが利用できたことがうかがえる。

また、「今後、利用する可能性がある」は資金繰り支援制度で36.9%、支援策で46.5%に上っており、今後、利用申請がさらに増える可能性がある。

図表15 新型コロナ対応の各種制度の活用状況

(単位：%)

		資金繰り支援制度					政府による支援策				
		すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後、利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった	すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後、利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった
全 体		21.9	15.2	36.9	25.4	0.6	11.3	18.2	46.5	23.4	0.7
地域別	北海道	17.9	12.1	40.3	29.3	0.5	8.9	15.4	45.2	29.6	0.9
	東北	20.9	11.4	39.5	27.9	0.2	10.4	13.5	48.8	26.8	0.5
	関東	23.9	11.7	37.0	26.2	1.2	9.8	17.0	47.7	25.2	0.3
	首都圏	17.0	13.0	41.6	27.6	0.8	7.1	17.3	50.6	24.1	0.9
	北陸	21.3	20.3	31.8	26.2	0.3	18.8	21.5	37.0	22.4	0.4
	東海	25.9	17.9	30.5	25.0	0.6	12.1	19.8	44.9	22.7	0.6
	近畿	24.0	20.2	36.2	19.3	0.4	13.0	21.6	47.0	18.0	0.3
	中国	24.2	15.9	33.6	25.8	0.5	13.6	19.2	44.9	21.4	1.0
	四国	22.4	15.3	34.7	26.9	0.7	13.7	14.5	43.0	27.5	1.3
規模別	九州北部	26.2	14.2	35.6	23.3	0.7	18.0	19.1	40.5	21.6	0.9
	南九州	29.1	12.8	31.8	25.4	0.8	13.8	18.1	44.1	23.1	0.9
	1～4人	17.4	14.0	36.2	31.7	0.6	10.5	18.1	44.3	26.2	0.8
	5～9人	23.3	16.4	38.5	21.0	0.7	11.6	18.7	47.5	21.5	0.8
	10～19人	25.8	17.5	37.3	19.0	0.4	12.0	17.4	49.8	20.4	0.4
	20～29人	26.4	16.1	35.2	21.7	0.6	12.6	19.4	44.6	22.7	0.7
	30～39人	23.9	16.0	37.0	22.1	1.1	11.0	17.8	48.0	22.3	0.9
	40～49人	24.7	15.3	32.5	26.8	0.8	13.6	19.9	44.3	21.6	0.7
	50～99人	21.5	11.6	40.2	26.2	0.5	10.4	14.8	49.5	25.0	0.3
業種別	100～199人	21.5	9.4	38.9	29.1	1.1	9.8	21.3	46.7	21.7	0.4
	200～300人	14.2	5.7	37.7	41.5	0.9	4.9	22.3	43.7	29.1	0.0
	製造業	24.0	15.8	39.2	20.2	0.8	10.7	20.0	50.0	18.7	0.6
	卸売業	26.9	15.9	35.8	20.6	0.8	12.2	18.6	48.2	20.1	0.9
	小売業	20.3	14.7	33.8	30.5	0.7	11.9	19.3	41.4	26.3	1.1
	サービス業	23.5	15.8	33.7	26.3	0.7	15.1	20.4	41.3	22.3	0.9
	建設業	15.9	13.6	39.8	30.4	0.3	8.1	13.4	47.4	30.7	0.3
	不動産業	17.3	14.2	35.3	33.0	0.2	10.6	13.8	46.2	29.3	0.1

○約6割が年内の資金繰りに不安

新型コロナウイルスの影響が出る以前に保有していた現預金残高については、「売上の3か月分以上」が24.9%、「売上の1～3か月分」が42.3%となった（図表16）。2009年に行った同様の調査ではそれぞれ13.9%、28.9%に

とどまっており、当時と比較して相対的に現預金を保有していたことがうかがえる。

2020年中の資金繰りについては、「やや不安がある」が47.2%、「かなり不安がある」が14.6%と、合計で約6割の企業で不安があると回答した。

図表16 コロナ以前の現預金の保有残高と2020年の資金繰り

（単位：％）

		現預金の保有程度						2020年中の資金繰り			
		売上の 3か月分 以上	売上の 1～3か月 分	売上の 2週間分 ～1か月分	売上の 2週間分 未満	ほとんど 保有して いない	把握して いない	不安は ない	あまり 不安は ない	やや 不安が ある	かなり 不安が ある
全 体		24.9	42.3	15.8	6.0	6.6	4.4	11.9	26.3	47.2	14.6
地 域 別	北 海 道	28.2	39.1	17.8	5.0	4.6	5.2	16.7	31.0	40.2	12.1
	東 北	21.7	40.0	16.7	6.6	9.8	5.2	8.2	23.1	50.7	18.0
	関 東	23.9	43.6	16.4	6.4	5.7	4.0	12.2	27.3	45.3	15.1
	首都 圏	22.9	43.1	16.3	6.1	5.9	5.8	10.5	24.9	51.9	12.7
	北 陸	23.6	39.4	16.9	6.7	8.9	4.4	10.1	24.4	48.5	17.0
	東 海	28.8	42.2	13.9	5.6	6.4	3.1	14.0	27.8	44.7	13.5
	近 畿	27.6	45.3	13.1	5.4	5.7	2.9	12.5	27.8	44.3	15.4
	中 国	24.4	41.7	16.3	6.7	7.8	3.1	12.7	26.0	43.3	18.0
	四 国	22.7	38.2	17.6	5.9	8.7	7.0	10.9	27.0	48.5	13.7
規 模 別	九 州 北 部	23.1	45.7	16.7	4.6	6.6	3.3	11.2	25.9	50.0	12.9
	南 九 州	21.0	39.2	18.6	8.5	8.9	3.9	10.1	22.3	50.1	17.4
	1 ～ 4 人	19.4	37.5	18.3	8.4	10.4	6.1	9.9	22.5	50.5	17.1
	5 ～ 9 人	21.9	45.1	16.0	5.7	7.1	4.2	9.5	24.5	50.1	15.9
	10 ～ 19 人	26.5	45.5	15.0	5.0	4.2	3.6	10.8	27.9	48.5	12.8
	20 ～ 29 人	29.2	45.3	14.4	3.8	4.6	2.8	14.5	28.5	42.2	14.7
	30 ～ 39 人	33.9	42.9	13.0	4.3	3.3	2.5	17.0	30.7	40.6	11.6
	40 ～ 49 人	34.2	42.0	14.6	3.8	2.9	2.5	15.9	31.6	38.5	14.1
	50 ～ 99 人	33.3	46.6	10.8	3.2	2.4	3.7	17.8	34.8	40.9	6.5
業 種 別	100～199人	36.2	45.1	11.3	3.9	1.6	1.9	20.8	31.7	39.0	8.5
	200～300人	37.4	42.1	14.0	5.6	0.0	0.9	23.6	36.8	34.9	4.7
	製 造 業	25.5	43.9	15.5	5.2	6.4	3.4	10.9	24.7	48.3	16.2
	卸 売 業	21.2	42.1	17.6	7.7	7.2	4.3	11.7	25.9	47.4	15.0
	小 売 業	17.9	37.2	20.6	9.6	9.3	5.5	9.2	23.0	49.7	18.1
	サービス業	23.6	42.4	17.7	5.1	6.6	4.5	11.3	22.2	46.3	20.2
業 種 別	建 設 業	29.6	45.1	11.9	4.2	5.0	4.4	14.4	33.2	45.4	7.0
	不 動 産 業	36.7	41.7	8.7	3.2	3.9	5.8	18.0	34.1	42.4	5.5

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大からの被害

- ・ 輸入先であるアメリカ業者の営業停止に伴いニシン（抱卵）の仕入れルート減少、ニシンの地域消費低迷も重なり、年末商材である数の子が大きな影響を受ける可能性あり。（ニシン、数の子製造 北海道）
- ・ 今年度予定されていた中国人実習生15名のうち6名が来日できず、生産量減少。（ホタテ貝製造 北海道）
- ・ 店舗休業等により売上減少、売上回復には半年以上かかる予想。（パン製造 岩手県）
- ・ 前年と比較して仕事が35%減となっており、見通しが立たない。融資を受けても返すあてもない。（自動制御盤製造 神奈川県）
- ・ 県外取引先との打ち合わせが十分にできておらず業務に遅れがでている。オンラインでは十分な打ち合わせができない。（コンクリート二次製品製造 静岡県）
- ・ 米中貿易摩擦の影響に加えコロナウイルス感染拡大により受注大幅に減少し経営環境は厳しくなっている。（精密機械製造 愛知県）
- ・ コロナウイルス発生後店頭での売上はゼロとなり、インターネット販売は前年の10%減となった。6月～8月までの動きが重要となる。（衣服製造 福岡県）
- ・ 航空便の減便等によって物流が停滞し、百貨店向け高級品の販売も落ち込んでいる。（青果物卸売 北海道）
- ・ 売上が大幅減少。廃業することも含め、今後の対応方針を決めなければならない。（革製品かばん卸売 北海道）
- ・ 本来は東京五輪やふるさと納税品などでの売上増を見込んでいた。飲食系の休業により売上が大幅に減少している。（生鮮食品卸売 愛媛県）
- ・ ニセコ地区の外国人がほとんど帰国したため、灯油の需要量が減少。従来から現預金は保有しており、資金繰りに問題はない。（プロパンガス、石油販売 北海道）
- ・ オークションや業者間の市場も停止しており、海外の顧客も来られないため、2月から店を閉めた。（陶磁器、作業服等販売 神奈川県）
- ・ 顧客に直接販売できない状況がかなりの痛手となっている。今は、リモートを通じて販売員の意識向上を心がけている。（化粧品小売 長野県）
- ・ コロナウイルスで考えがつかず、先が全く読めない状況。どうしたらよいかわからない現状。今回のアンケートは、申し訳ないが回答できなかった。（飲食店 石川県）
- ・ 3～5月の展示会は中止。6月より再開したが、来店客は例年の半分にとどまる。（木材家具製造販売 静岡県）
- ・ 贈答用需要が主であり、繁忙期である3、4月にコロナの影響を受けたのが痛手となった。（胡蝶蘭小売 愛知県）
- ・ 観光客に人気の老舗だが、コロナの影響が深刻で資金繰り難に陥った。融資で当面の資金ショートは免れたが、今後の回復がなければ再び資金ショートの懸念が残る。（うどん店 香川県）
- ・ 宿泊客、宴会ともに減少し売上半減。弁当販売を始めたが効果は小さく、役員借入金で資金不足を補填している。（宿泊、仕出し、宴会 北海道）
- ・ 外出自粛でタクシー利用者も減少。夜間の売上が大きな部分を占めているため、厳しい状況。（タクシー 秋田県）
- ・ 結婚式はすべてキャンセル。法事は少人数。葬儀は家族葬でお膳ではなく弁当の持ち帰り。結果、売上がほとんどない状況になっている。（結婚式場、飲食店 宮城県）
- ・ 授業がストップし、売上が減少。稼ぎ時の夏期講習ができるか心配。（学習塾 千葉県）
- ・ 営業時間の短縮や休業等を余儀なくされている。6月以降、別の新事業の展開を検討中。（遊技業 静岡県）
- ・ ホテル等のリネンの受注が大幅に減少。受注回復まで時間を要し、資金繰りが厳しい。（クリーニング 岡山県）
- ・ 資材入荷の遅れや現場管理の繁雑化などで工期の長期化が予想され、資金繰りが不安。（建設 北海道）
- ・ コインパーキング事業で20%減収、テナント賃金引下げ要請で30%減収。（不動産賃貸 埼玉県）

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大からの被害を受けていない、または特需がある

- ・新型コロナウイルスの影響は全く受けていない、業況に不安はない。人員不足により受注できない状況から求人広告等を行っている。今後一括仕入れが予定されており、借入の予定あり。
(ガラス、サッシ製造 北海道)
- ・来店客は例年通りであり、こういう時でも来店していただける事に幸せを感じた。東日本大震災の時も同様であった。
(和菓子製造 岩手県)
- ・コロナウイルスの影響なく、逆に来店客が増え売上増加となった。
(パン製造 群馬県)
- ・北陸新幹線関連の受注が安定しており、売上は順調に推移している。コロナウイルスの影響なく今後は設備投資も検討している。
(生コンクリート製造 福井県)
- ・営業活動の自粛やテレワークの導入などで影響はあるが、自宅待機による需要の増加で売り上げは増加傾向にある。
(うどん、出汁製造 大阪府)
- ・今のところコロナウイルスの影響なく、逆にネット販売が好調に推移している。
(海苔製造 山口県)
- ・飲食店は休業したものの、併設する精肉小売りは、自家消費の増加により増収。全体として思っていたほどの減少にはなっていない。
(ジンギスカン 岩手県)
- ・手作りマスクの流行により、ガーゼ布地やゴム紐の売れ行きがすごく、入店制限を行うほどとなった。ネット販売のほうも忙しく、今後も安定した売上げが期待できる。(生地、手芸、カーテン小売 埼玉県)
- ・家庭で食事をする機会が増えたことや近隣で買い物する人が増えたことで、売上が増加。これまで希薄となっていた顧客も来店していたので、定着してくれればとのこと。
(精肉販売 神奈川県)
- ・コロナによる受注減少はなし。影響少ない分、地域に貢献することが当社の役割と考え、道内の医療機関や市に寄付を行った。
(設計測量 北海道)
- ・特にコロナの影響なし。今後も「新常態」に向け需要増の見込み。人手不足が続いている。
(IT関連 埼玉県)
- ・公共事業がメインであり、コロナウイルスの影響は特にない。休校や施設の閉鎖により施工時間に余裕ができ残業が減った為、収益性が上がった。
(建設 静岡県)

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けての取組み

- ・催事の中止に伴い減収、新たな取組みとして配達を開始し売上増加を目指す。
(納豆、ところてん製造 北海道)
- ・物流の停滞により国内外の受注減少。フェイスガードやパーテーション等を新規開発し業況回復を図る。
(包装資材製造 富山県)
- ・インターネット販売への移行や店舗の感染防止対策に注力している。
(緑茶製造 静岡県)
- ・広告物の激減により、資金繰り支援を実施。今後、特殊加工を生かした開発と販売に注力していく。
(オフセット印刷製造 兵庫県)
- ・中国からの輸入が遅れていたが今は回復している。今後受注減少が予想されることから、新たに布製マスクの製造を開始している。
(靴下製造 兵庫県)
- ・売上大幅に減少しているが、今だから出来ることを選別し新しい取組みを行っている。
(カメラ部品製造 宮崎県)
- ・国内販売が低調に推移する可能性が高く、中国向け販売に注力していく方針。
(農業資材器具卸売 山形県)
- ・会社として働き方改革を進める中でコロナが発生。「逆に思い切った決断ができた。売上は減少したが、従業員が休んだ際の代行の仕事を通じて個々の能力アップにもつながった」とのこと。
(塗装販売 静岡県)
- ・消毒用アルコール製造など新分野での可能性を見出している。各種支援を受け、収束を待つ。
(清酒卸売 愛媛県)
- ・営業休止を余儀なくされた。資金繰り相談や政府支援について早期に対応行っている。また、オンライン販売に着手するなど、新たな販路拡大へ向け取り組んでいる。
(時計、宝飾品小売 岩手県)
- ・各種イベントの中止を受けて売上げ減少。今は耐えて商品ラインナップ充実を図る。
(花、植木小売 静岡県)
- ・店舗は営業自粛するも、前年より注力していたネット販売の売上が前年比1.8倍になった。店舗は閉鎖を検討している。
(さいふ、靴下、雑貨小売 兵庫県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。